

当社では2000年度より環境会計を導入し、経済的側面からのアプローチを行っています。2009年度も建設3団体<(社)日本建設業団体連合会、(社)日本土木工業協会および(社)建築業協会>がまとめた『建設業における環境会計ガイドライン2002年版』(2002.11)に基づいて、環境保全コスト、および環境保全活動にともなう効果をまとめました。

集計の基本事項

■集計範囲：本社および国内全支店

■対象期間：2009年4月1日～2010年3月31日

- 集計方法：①2009年度完成工事のうちから工事をサンプリングし、工事高により按分して全体を推定しました。
 ②JV工事は当社がスポンサーとなっている工事を集計対象としました。
 ③安全対策に関するコストは対象外としました。
 ④資源循環コストに含まれる産業廃棄物処理費については、産業廃棄物の発生量に標準的な単価を乗じて算出しました。

環境保全コスト

環境保全活動によるコスト(2009年度)

分類	項目	具体的内容	費用額(百万円)		
			2008年度	2009年度	
(1) 事業エリア内コスト	生産活動により事業エリア内で生ずる環境負荷を抑制するための環境保全コスト				
	①公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁、騒音振動防止対策	2,839	1,755	
	②地球環境保全コスト	地球温暖化防止対策(省エネなど)	160	39	
	③資源循環コスト	建設副産物の発生抑制、リサイクルおよび適正処理	1,939	2,475	
	小計		4,938	4,269	
(2) 上・下流コスト	生産に伴って上流で生ずる環境負荷を抑制するための保全コスト				
		環境に配慮した設計	149	93	
		グリーン購入	17	160	
	小計		165	253	
(3) 管理活動コスト	管理活動における環境保全コスト		イ) 環境保全活動	312	223
			ロ) ISO14001の継続的な運用	66	73
			ハ) 環境情報の開示	42	18
		小計		420	313
(4) 研究開発コスト	研究開発活動における保全コスト	環境関連研究開発の推進	136	137	
(5) 社会活動コスト	社会活動における保全コスト	地域社会への協力	11	26	
(6) 環境損傷コスト	環境損傷に対する保全コスト	環境修復、調査、現状回復基金(マニフェスト伝票)	119	70	
合計			5,790	5,068	
売上高(百万円)			408,859	390,296	

考察

売上高が2008年度と比較して減少したため、2009年度の環境保全コストも減少しました。

環境保全活動に伴う効果

環境保全活動にともなう効果は、環境保全効果と経済効果に分け、数量把握可能なものについて算出しました。

環境保全効果(仮定的根拠の効果は計上していない)

項目	主要な効果の内訳		2009年度	備考
事業エリア内での効果	公害防止関係	石綿適正処理量	405 t	——
	資源循環関係	がれき類発生量	211千 t	2008年度比 89千 t 減
上・下流での効果	グリーン調達	再生生コン	29千 m ³	——
		再生骨材	163千 m ³	——
		高炉セメント	129千 t	——

経済効果

項目	主要な効果の内訳	2009年度(百万円)
事業エリア内コスト	有価物(金属くず)売却額	192